

下水道事業会計予算書

平成30年度新城市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度新城市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	18,873 人
(2) 年間総排水量	2,011,748 m ³
(3) 一日平均排水量	5,512 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道事業	
管渠整備費	159,368 千円
流域下水道建設負担金	14,735 千円
農業集落排水事業	
管渠整備費	23,221 千円
処理場整備費	3,800 千円
営業設備費	1,000 千円
地域下水道	
処理場整備費	400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	897,177 千円
第1項 営業収益	330,052 千円
第2項 営業外収益	567,124 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	927,722 千円
第1項 営業費用	817,115 千円
第2項 営業外費用	110,606 千円
第3項 特別損失	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額176,978千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,337千円、過年度分損益勘定留保資金92,831千円及び当年度分損益勘定留保資金71,810千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	432,841 千円
第1項 負担金	26,611 千円
第2項 補助金及び補償金	64,200 千円
第3項 出資金	131,130 千円
第4項 企業債	210,900 千円

支	出
第1款 下水道事業資本的支出	609,819 千円
第1項 建設改良費	202,524 千円
第2項 償還金	407,295 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 100,600	普通賃借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	110,300			
計	210,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 71,556 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,700千円である。

平成30年2月22日 提出

新城市長 穂積亮次

下水道事業会計予算説明書

平成30年度新城市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業収益			千円 897,177	
	1 営業収益	1 下水道収益	322,736	
		2 他会計負担金	7,033	
		3 その他営業収益	283	
		2 営業外収益	567,124	
	1 他会計負担金	1 他会計負担金	164,302	
		2 他会計補助金	25,700	
		3 県補助金	600	
		4 長期前受金戻入	376,520	
		5 雑収益	2	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業費用			千円 927,722	
	1 営業費用	1 污水管渠費	24,919	
		2 污水处理場費	61,633	
		3 流域下水道維持管理負担金	77,073	
		4 業務費	24,818	
		5 総係費	37,703	
		6 減価償却費	584,686	
		7 資産減耗費	6,283	
		2 営業外費用	110,606	
	1 支払利息	1 支払利息	106,824	
		2 消費税	3,782	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的収入			千円 432,841	
	1 負 担 金		26,611	
		1 受益者負担金等	20,615	
		2 他会計負担金	5,996	
	2 補助金及び 補 償 金		64,200	
		1 国庫補助金	55,000	
		2 県補助金	9,200	
	3 出 資 金		131,130	
		1 出 資 金	131,130	
	4 企 業 債		210,900	
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		100,600		
3 資本費平準化債		110,300		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的支出			千円 609,819	
	1 建設改良費		202,524	
		1 管渠整備費	182,589	
		2 処理場整備費	4,200	
		3 流域下水道建設負担金	14,735	
		5 営業設備費	1,000	
	2 償 還 金		407,295	
		1 償 還 金	407,295	

平成30年度新城市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(は損失)	42,822
減価償却費	584,686
貸倒引当金の増減額(減少は)	215
賞与引当金の増減額(減少は)	196
法定福利費引当金の増減額(減少は)	285
長期前受金戻入額	376,520
資本費繰入収益	0
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	106,824
固定資産除却費	6,283
未収金の増減額(増加は)	6,325
破産更生債権等の増減額(増加は)	215
未払金の増減額(減少は)	6,502
小計	265,143
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	106,824
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	159,062
無形固定資産の取得による支出	13,644
国庫補助金等による収入	64,200
一般会計からの繰入金による収入	5,996
工事負担金による収入	20,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	210,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	407,295
他会計からの出資による収入	131,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,265
資金増加(減少)額	11,159
資金期首残高	232,259
資金期末残高	243,418

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 6		24,363		14,324	38,687	7,909	46,596
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 4		13,410		7,297	20,707	4,253	24,960
	合 計	() 10		37,773		21,621	59,394	12,162	71,556
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 7		26,252		17,752	44,004	8,926	52,930
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 3		12,076		6,580	18,656	3,700	22,356
	合 計	() 10		38,328		24,332	62,660	12,626	75,286
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 1		1,889		3,428	5,317	1,017	6,334
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 1		1,334		717	2,051	553	2,604
	合 計	() 0		555		2,711	3,266	464	3,730

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,654	1,040	70	689		1,705
	前 年 度	2,639	1,621	4	765		1,550
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 手 勉 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	8,947	6,253				
	前 年 度	10,250	6,882				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計	
	本 年 度				263	21,621	
	前 年 度				621	24,332	
	比 較				358	2,711	

(注) 本年度の期末勤手当には、翌年度6月期末勤手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,889千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額614千円が含まれる。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	555	昇給に伴う増加分	456		平均昇給率 1.22%
		給与改定に伴う増減分	76		・給料の改定率 0.20% ・給料改定実施時期 平成29年4月
		制度改正に伴う増減分	40		・現給保障制度廃止 ・1.5%減額措置廃止
		その他の増減分	1,047	職員の異動等に伴う増減分	異動・その他
職員手当等	2,711	給与改定に伴う増減分	405	現給保障制度等の廃止に伴う増減分	・現給保障制度廃止 ・1.5%減額措置廃止
			2千円		
			扶養手当支給額見直しに伴う増減分	扶養手当 配偶者 子 父母等 見直し前 10,000円 8,000円 6,500円 見直し後 6,500円 10,000円 6,500円	
		102千円	勤勉手当支給率改定に伴う増減分	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 0.850月 0.850月 改定後 0.900月 0.900月	
305千円					
その他の増減分	3,116	職員の異動等に伴う増減分	異動・その他		
			3,116千円		

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	事務・技術職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,418
	平均給与月額(円)	359,992
	平均年齢(歳)	41.46
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,450
	平均給与月額(円)	328,746
	平均年齢(歳)	38.42

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	147,100	147,100
短大卒	159,800	159,800
大学卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 職 員 数	技 術 職 構 成 比
		(人)	(%)
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	7 級	() 1	() 10.0
	6 級	() 2	() 20.0
	5 級	() 1	() 10.0
	4 級	() 1	() 10.0
	3 級	() 1	() 10.0
	2 級	() 2	() 20.0
	1 級	() 2	() 20.0
	計	() 10	() 100.0
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 2	() 25.0
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 12.5
	3 級	() 2	() 25.0
	2 級	() 1	() 12.5
	1 級	() 2	() 25.0
	計	() 8	() 100.0

() は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたものの。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 職	技 術 職
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A)(%)	90.00	90.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A)(%)	90.00	90.00		

()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	支 給 率 計 (月分)		
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
一 般 制 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

* ()は、短時間勤務職員の支給率。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

平成30年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		107,162	
ロ 建 物	777,550		
減価償却累計額	<u>61,797</u>	715,753	
ハ 構 築 物	16,538,028		
減価償却累計額	<u>1,322,477</u>	15,215,551	
ニ 機 械 及 び 装 置	977,840		
減価償却累計額	<u>288,471</u>	689,369	
ホ 車 両 運 搬 具	472		
減価償却累計額	<u>449</u>	23	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	520		
減価償却累計額	<u>324</u>	196	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>20,683</u>	
有形固定資産合計			16,748,737

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>763,282</u>	
無形固定資産合計			763,282

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,046	
ロ 破産更生債権等	1,742		
貸倒引当金	<u>1,742</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計

17,513,065

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

243,418

(2) 未収金

49,769

貸倒引当金

286

49,483

流動資産合計

292,901

資 産 合 計

17,805,966

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,644,991</u>		
	企業債合計		<u>5,644,991</u>	
	固定負債合計			5,644,991
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>420,403</u>		
	企業債合計		420,403	
(2)	未払金		155,800	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,960		
	ロ 法定福利費引当金	<u>928</u>		
	引当金合計		5,888	
	流動負債合計			582,091
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		12,240,297	
(2)	収益化累計額		<u>1,137,886</u>	
	繰延収益合計			<u>11,102,411</u>
	負債合計			<u>17,329,493</u>

資本の部

6	資本金			722,521
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	4		
	ロ 県補助金	36,631		
	ハ 他会計補助金	<u>57,736</u>		
	資本剰余金合計		94,371	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>340,419</u>		
	欠損金合計		<u>340,419</u>	
	剰余金合計			<u>246,048</u>
	資本合計			<u>476,473</u>
	負債資本合計			<u>17,805,966</u>

注記

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	20年～50年
構築物	12年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	1年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は157,550千円である。

セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新城市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	223,022	77,417	5,708	306,147
営業費用	440,262	353,514	10,133	803,909
営業損益	217,240	276,097	4,425	497,762
経常損益	25,689	16,646	488	42,823
セグメント資産	9,637,422	8,076,855	91,689	17,805,966
セグメント負債	9,104,942	8,151,442	73,109	17,329,493
その他の項目				
他会計繰入金	130,963	66,072	0	197,035
減価償却費	313,567	267,089	4,030	584,686
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,103	28,021	400	202,524

リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他の注記

1 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の目的使用による取崩し

当事業年度において、職員の期末手当、勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,156千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の目的使用による取崩し

当事業年度において、職員の法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,213千円を取り崩す。

平成29年度新城市下水道事業予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道収益	300,010		
(2) 他会計負担金	7,033		
(3) その他営業収益	<u>68</u>	307,111	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	36,138		
(2) 汚水処理場費	73,627		
(3) 流域下水道維持管理負担金	72,299		
(4) 業務費	24,604		
(5) 総係費	42,431		
(6) 減価償却費	599,844		
(7) 資産減耗費	<u>6,634</u>	<u>855,577</u>	
営業損失			548,466
3 営業外収益			
(1) 受取利息	0		
(2) 他会計負担金	168,987		
(3) 他会計補助金	53,943		
(4) 県補助金	0		
(5) 長期前受金戻入	392,449		
(6) 資本費繰入収益	5,497		
(7) 雑収益	<u>15</u>	620,891	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	105,411		
(2) 雑支出	<u>2,047</u>	<u>103,364</u>	<u>517,527</u>
経常損失			30,939
当年度純損失			<u>30,939</u>
前年度繰越欠損金			262,813
当年度未処理欠損金			<u><u>293,752</u></u>

平成29年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		107,162	
ロ 建 物	777,550		
減価償却累計額	<u>41,198</u>	736,352	
ハ 構 築 物	16,366,301		
減価償却累計額	<u>878,829</u>	15,487,472	
ニ 機 械 及 び 装 置	980,233		
減価償却累計額	<u>203,914</u>	776,319	
ホ 車 両 運 搬 具	472		
減価償却累計額	<u>425</u>	47	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	520		
減価償却累計額	<u>244</u>	276	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>18,684</u>	
有形固定資産合計			17,126,312

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>785,416</u>	
無形固定資産合計			785,416

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,046	
ロ 破産更生債権等	1,527		
貸倒引当金	<u>1,527</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計

17,912,774

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		232,259	
-------------	--	---------	--

(2) 未 収 金	43,444		
貸倒引当金	<u>286</u>	<u>43,158</u>	

流動資産合計

275,417

資 産 合 計

18,188,191

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,854,494</u>		
	企業債合計		<u>5,854,494</u>	
	固定負債合計			5,854,494
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>407,295</u>		
	企業債合計		407,295	
	(2) 未払金		143,748	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,156		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,213</u>		
	引当金合計		6,369	
	流動負債合計			557,412
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		12,153,290	
	(2) 収益化累計額		<u>769,015</u>	
	繰延収益合計			<u>11,384,275</u>
	負債合計			<u>17,796,181</u>

資本の部

6	資本金			591,391
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	4		
	ロ 県補助金	36,631		
	ハ 他会計補助金	<u>57,736</u>		
	資本剰余金合計		94,371	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>293,752</u>		
	欠損金合計		<u>293,752</u>	
	剰余金合計			<u>199,381</u>
	資本合計			<u>392,010</u>
	負債資本合計			<u>18,188,191</u>

注記

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	20年～50年
構築物	12年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	1年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は146,046千円である。

セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新城市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	225,843	74,731	6,537	307,111
営業費用	455,679	385,237	14,661	855,577
営業損益	229,836	310,506	8,124	548,466
経常損益	15,378	16,721	1,160	30,939
セグメント資産	9,789,806	8,301,370	97,015	18,188,191
セグメント負債	9,311,867	8,406,327	77,987	17,796,181
その他の項目				
他会計繰入金	152,070	78,990	4,400	235,460
減価償却費	310,666	284,067	5,111	599,844
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,413	9,050	-	152,463

リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他の注記

1 引当金の取り崩し

（1）賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当、勤勉手当を支給するため、賞与引当金2,598千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の法定福利費を支出するため、法定福利費引当金474千円を取り崩す。

平成30年度新城市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的收入

(1 款) 下水道事業収益
1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 収 益	千円 322,736	千円 316,887	千円 5,849
2 他 会 計 負 担 金	7,033	7,033	0
3 そ の 他 営 業 収 益	283	68	215
計	330,052	323,988	6,064

2 項 営業外収益

1 他 会 計 負 担 金	164,302	151,750	12,552
2 他 会 計 補 助 金	25,700	64,656	38,956
3 県 補 助 金	600	14,080	13,480
4 長 期 前 受 金 戻 入	376,520	385,450	8,930
5 雑 収 益	2	2	0
受 取 利 息	0	1	1
資 本 費 繰 入 収 益	0	5,497	5,497
計	567,124	621,436	54,312

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	0	1
計	1	0	1
収 益 的 収 入 合 計	897,177	945,424	48,247

収益的支出

(1 款) 下水道事業費用
1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 汚 水 管 渠 費	千円 24,919	千円 49,450	千円 24,531	千円 600	千円	千円	千円 24,319
2 汚 水 処 理 場 費	61,633	103,846	42,213			2	61,631

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 下水道使用料	322,736	公共下水道 240,863千円 農業集落排水 75,709千円 地域下水道 6,164千円
1 一般会計負担金	7,033	雨水処理に要する経費
1 その他営業収益	283	排水設備指定工事店指定手数料等

1 一般会計負担金	164,302	分流式下水道等に要する経費等
1 一般会計補助金	25,700	
1 県補助金	600	農業集落排水事業補助金
1 国庫補助金	90,480	
2 県補助金	193,229	
3 他会計補助金	64,522	
4 受贈財産評価額	917	
5 受益者負担金等	27,372	
1 その他雑収益	2	行政財産目的外使用料

1 固定資産売却益	1	

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 燃料費	170	公用車用燃料、発電機用燃料
2 通信運搬費	861	マンホールポンプ場通信費
3 委託料	6,726	マンホールポンプ場維持管理業務委託料等
4 賃借料	100	資機材リース料
5 修繕費	5,564	施設修繕費、車両用修繕費
6 動力費	11,421	電気料金
7 材料費	15	原材料費、常温合剤
8 負担金	62	通報装置電波利用料
1 備用品費	17	消耗品等
2 燃料費	9	発電機用燃料
3 光熱水費	606	水道料金等
4 通信運搬費	440	電話料金
5 委託料	32,856	処理施設維持管理業務委託料等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 汚水処理場費							
3 流域下水道維持管理負担金	77,073	80,187	3,114				77,073
4 業務費	24,818	26,693	1,875				24,818
5 総係費	37,703	42,624	4,921				37,703
6 減価償却費	584,686	596,359	11,673				584,686
7 資産減耗費	6,283	6,634	351				6,283
計	817,115	905,793	88,678	600	0	2	816,513

2 項 営業外費用

1 支払利息	106,824	115,232	8,408				106,824
2 消費税	3,782	877	2,905				3,782
計	110,606	116,109	5,503	0	0	0	110,606

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	0	1				1
計	1	0	1	0	0	0	1
収益的支出合計	927,722	1,021,902	94,180	600	0	2	927,120

節		金額	説明
区分			
		千円	
6	賃借料	137	草刈機
7	修繕費	7,140	施設用修繕
8	動力費	20,428	電気料金
1	負担金	77,073	維持管理負担金、資本費負担金等
1	給料	7,089	職員2名分
2	職員手当等	3,317	職員2名分
3	賞与等引当金繰入額	1,138	職員2名分
4	法定福利費	2,073	職員2名分
5	備用品費	83	井戸メーター
6	通信運搬費	329	郵便料
7	委託料	366	井戸メーター設置委託
8	手数料	100	口座振替手数料、残高証明費
9	賃借料	5,548	下水道受益者負担金システム
10	負担金	4,775	料金システム負担金
1	給料	17,274	職員4名分
2	職員手当等	7,732	職員4名分
3	賞与等引当金繰入額	2,751	職員4名分
4	法定福利費	5,222	職員4名分
5	旅費	76	普通旅費
6	備用品費	119	消耗品等
7	印刷製本費	84	事務用印刷等
8	委託料	1,300	会計システム保守委託費
9	賃借料	35	J R用地賃借料等
10	負担金	2,307	会費負担金、企業会計システム負担金等
11	保険料	296	公用車自賠責保険料、損害共済等
12	貸倒引当金繰入額	507	使用料
1	有形固定資産減価償却費	548,908	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具 工具器具及び備品
2	無形固定資産減価償却費	35,778	施設利用権
1	固定資産除却費	6,283	

1	償還利息	106,457	企業債利息
2	借入金利息	367	借入金利息
1	消費税及び地方消費税	3,782	平成30年度分支払消費税

1	固定資産売却損	1	
---	---------	---	--

資本的収入

(1 款) 下水道事業資本的収入

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 受 益 者 負 担 金 等	20,615	14,533	6,082
2 他 会 計 負 担 金	5,996	480	5,516
計	26,611	15,013	11,598

2 項 補助金及び補償金

1 国 庫 補 助 金	55,000	55,000	0
2 県 補 助 金	9,200	0	9,200
補 償 金	0	7,000	7,000
計	64,200	62,000	2,200

3 項 出資金

1 出 資 金	131,130	151,716	20,586
計	131,130	151,716	20,586

4 項 企業債

1 建設改良等の財源に 充てるための企業債	100,600	127,800	27,200
2 資本費平準化債	110,300	120,500	10,200
計	210,900	248,300	37,400
資本的収入合計	432,841	477,029	44,188

資本的支出

(1 款) 下水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 管渠整備費	182,589	175,951	6,638	64,200	81,100	20,615	16,674
2 処理場整備費	4,200	17,935	13,735		3,800		400
3 流域下水道 建設負担金	14,735	17,553	2,818		14,700		35
4 営業設備費	1,000	0	1,000		1,000		0
計	202,524	211,439	8,915	64,200	100,600	20,615	17,109

2 項 償還金

1 償 還 金	407,295	407,520	225				407,295
計	407,295	407,520	225	0	0	0	407,295
資本的支出合計	609,819	618,959	9,140	64,200	100,600	20,615	424,404

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	
1	受益者負担金	8,883	
2	受益者分担金	11,732	
1	一般会計負担金	5,996	流域下水道の建設費に要する経費等

1	国庫補助金	55,000	社会資本整備総合交付金
1	県補助金	9,200	最適整備構想業務委託補助金等

1	出資金	131,130	

1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	100,600	下水道事業債
1	資本費平準化債	110,300	

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	
1	給料	13,410	職員4名分
2	職員手当等	5,612	職員4名分
3	賞与等引当金支払額	1,999	職員4名分
4	法定福利費	3,939	職員4名分
5	旅費	149	普通旅費
6	備品費	154	消耗品等
7	通信運搬費	9	積算システム接続通信料
8	委託料	47,000	実施設計業務委託、最適整備構想策定業務委託
9	賃借料	327	積算システム賃借
10	補償費	11,295	上水道管支障移転補償
11	負担金	695	設計単価配信負担金等
12	工事請負費	98,000	污水管渠布設工事
1	工事請負費	4,200	処理施設機器取替工事
1	負担金	14,735	流域下水道建設負担金
1	機械及び装置	1,000	集塵機

1	償還元金	407,295	企業債元金